

事務連絡
令和2年3月31日

各都道府県総務部
（人事担当課、市町村担当課、区政課扱い）
各指定都市総務局
（人事担当課扱い）

御中

総務省自治行政局公務員部公務員課
女性活躍・人材活用推進室

地方公共団体における障害者の雇用の促進について

地方公共団体における障害者の採用等については、かねてから格別の御配慮をいただき感謝申し上げます。

さて、地方公共団体の機関は、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号。以下「障害者雇用促進法」という。）に基づき、障害者の雇用の促進と職業の安定を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するとともに、自ら率先垂範して障害者を採用し、障害者雇用促進法に基づく障害者雇用率（以下「法定雇用率」という。国及び地方公共団体においては2.5%。）を下回ることのないようにすべき立場にあります。

しかしながら、令和2年3月31日に厚生労働省が公表した「令和元年度 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく都道府県等の機関への適正実施勧告の実施について」（別添）によると、平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成できておらず平成31年1月1日を始期とする障害者採用計画（以下「採用計画」という。）を作成した国及び都道府県の91機関のうち、27機関が法定雇用率を達成できませんでした。そのうち、雇用状況に改善が見られなかった都道府県の3機関に対し、障害者雇用促進法に基づく厚生労働大臣による適正実施の勧告がされたところです。

適正実施の勧告の対象となった機関については、勧告を重く受け止め、法定雇用率の達成に向けて一層の努力をお願いします。

また、適正実施の勧告の対象外となつてはいるものの、依然として法定雇用率を満たしていない機関があったことを踏まえ、各地方公共団体におかれましては、法定雇用率の達成を始め、障害者の雇用促進に係る取組を更に積極的に進めていただきますよう、よろしくをお願いします。

各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市区町村等に対してもこの

旨周知いただきますようお願いいたします。

なお、地域の元気創造プラットフォームにおける調査・照会システムを通じて、各市区町村に対して、本通知についての情報提供を行っていることを申し添えます。

【連絡先】

総務省 自治行政局 公務員部 公務員課

女性活躍・人材活用推進室 村松、堀田

電話：03-5253-5546（直通）

報道関係者 各位

令和2年3月31日

【照会先】

職業安定局 障害者雇用対策課

課 長 小野寺 徳子

主任障害者雇用専門官 戸ヶ崎 文泰

課 長 補 佐 平 知久

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 5650、5829)

(直通電話) 03-3502-6775

令和元年度 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく 都道府県等の機関への適正実施勧告の実施について

○ 国及び都道府県の機関（以下「都道府県等の機関」という。）については、障害者雇用促進法において、雇用状況に改善が見られない場合（※）、適正実施を勧告できるようになっており、令和元年度においては都道府県機関について3機関、都道府県教育委員会（以下「教育委員会」という。）について13機関、適正実施を勧告しました。

（※）以下のいずれかの基準に該当する場合

① 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。

② 計画期間終期の実雇用率が、当該機関における計画始期の前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。

（教育委員会については、計画期間の始期の年の12月1日または計画終期の実雇用率が、当該機関における各前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。）

「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、国及び地方公共団体に、法定雇用率以上の対象障害者の雇用を義務付けており、法定雇用率を達成していない場合は、障害者採用計画（計画期間1年間。ただし、教育委員会は2年間。）を作成しなければなりません。

（1）都道府県等の機関（教育委員会を除く。）

平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成できておらず、平成31年1月1日を始期とし令和元年12月31日を終期とする障害者採用計画を作成した91機関に対し、法定雇用率の達成に向けた指導を行った結果、3機関において一定の改善が見られなかったため、適正実施勧告を行いました。

なお、平成31年1月1日を始期とする採用計画を作成した91機関のうち、令和元年12月31日までに法定雇用率を達成した機関は64機関でした。

適正実施勧告の対象となる都道府県等の機関（教育委員会を除く）

大阪府警察本部、島根県病院局、沖縄県病院事業局

〈都道府県等の機関（教育委員会を除く）に係る適正実施勧告機関数の推移（単位：機関）〉

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
機関数	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3

(2) 教育委員会（計画中間年）

平成 30 年 6 月 1 日現在で法定雇用率を達成できておらず、平成 31 年 1 月 1 日を始期とし令和 2 年 12 月 31 日を終期とする障害者採用計画を作成した 35 機関に対し、法定雇用率の達成に向けた指導を行った結果、計画の中間時点にあたる令和元年 12 月 1 日現在、11 機関において一定の改善が見られなかったため、適正実施勧告を行いました。

なお、平成 31 年 1 月 1 日を始期とする採用計画を作成した 35 機関のうち、令和元年 12 月 1 日までに法定雇用率を達成した教育委員会は 7 機関でした。

適正実施勧告の対象となる教育委員会（計画中間年）

秋田県教育委員会、群馬県教育委員会、東京都教育委員会、福井県教育委員会、静岡県教育委員会、愛知県教育委員会、大阪府教育委員会、奈良県教育委員会、山口県教育委員会、徳島県教育委員会、福岡県教育委員会

(3) 教育委員会（計画終期）

平成 29 年 6 月 1 日現在で法定雇用率を達成できておらず、平成 30 年 1 月 1 日を始期とし令和元年 12 月 31 日を終期とする障害者採用計画を作成した 5 機関に対し、法定雇用率の達成に向けた指導を行った結果、2 機関において一定の改善が見られなかったため、適正実施勧告を行いました。

なお、平成 30 年 1 月 1 日を始期とする採用計画を作成した 5 機関のうち、令和元年 12 月 31 日までに法定雇用率を達成した機関はありませんでした。

適正実施勧告の対象となる教育委員会（計画終期）

福島県教育委員会、京都府教育委員会

< 教育委員会に係る適正実施勧告機関数の推移（単位：機関） >

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
機関数	－	(22)	18	(6)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	2 (11)

※勧告は都道府県教育委員会が作成する 2 年間（平成 22 年度以前は 3 年間）の計画に対し、中間年と計画終期の実施状況を踏まえ行う。（ ）は採用計画の中間時点の状況を踏まえて実施した勧告。

都道府県等の機関に対する指導の結果

(表1) 都道府県等の機関(教育委員会を除く)に対する指導の結果

雇用義務を達成した機関	64機関
障害者採用計画の実施率が50%以上である機関	24機関
計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っている機関	
勧告の対象となる機関	3機関(※)
合 計	91機関

→ 引き続き、法定雇用率達成に向けて指導を実施

※ 大阪府警察本部、島根県病院局、沖縄県病院事業局

(表2) 教育委員会に対する指導の結果(計画中間年)

雇用義務を達成した機関	7機関
障害者採用計画の実施率が50%以上である機関	17機関
計画期間における12月1日時点の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っている機関	
勧告の対象となる機関	11機関(※)
合 計	35機関

→ 引き続き、法定雇用率達成に向けて指導を実施

※ 秋田県教育委員会、群馬県教育委員会、東京都教育委員会、福井県教育委員会、静岡県教育委員会、愛知県教育委員会、大阪府教育委員会、奈良県教育委員会、山口県教育委員会、徳島県教育委員会、福岡県教育委員会

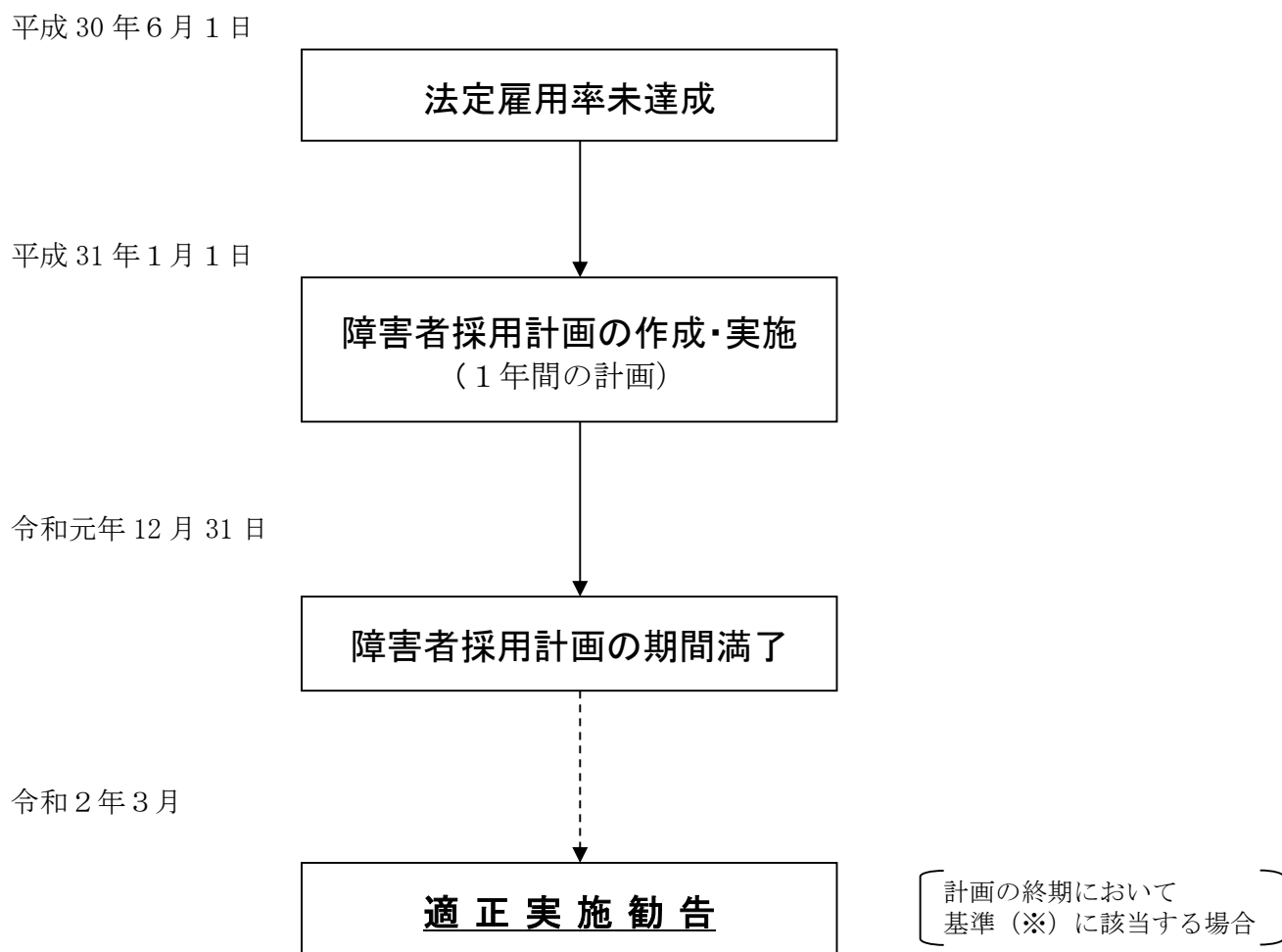
(表3) 教育委員会に対する指導の結果(計画終期)

雇用義務を達成した機関	0 機関
障害者採用計画の実施率が50%以上である機関	3 機関
計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っている機関	
勧告の対象となる機関	2 機関(※)
合 計	5 機関

→ 引き続き、法定雇用率達成に向けて指導を実施

※ 福島県教育委員会、京都府教育委員会

都道府県等の機関（教育委員会を除く）に対する雇用率達成指導の流れ図

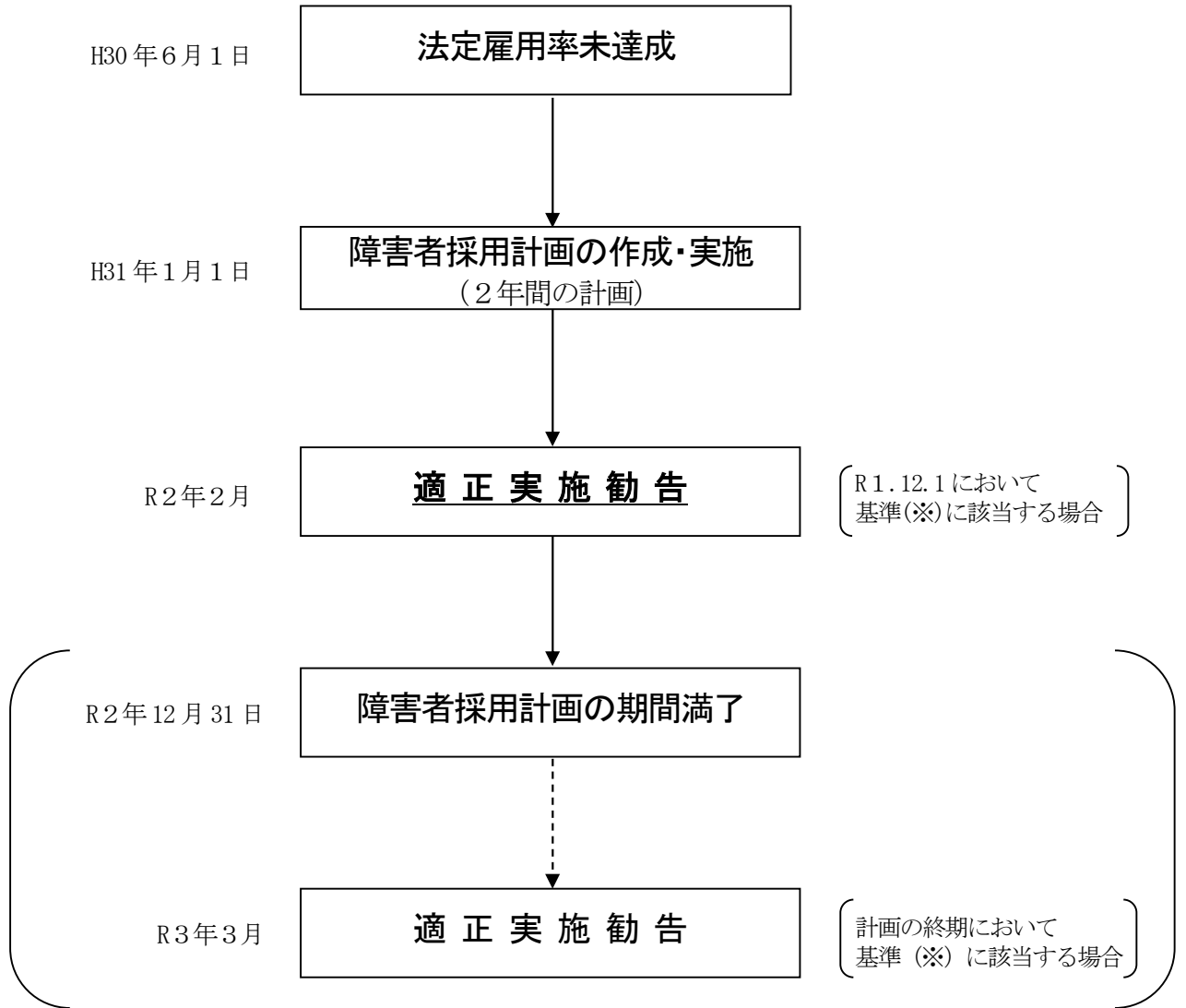


(※) 適正実施勧告の発出基準

適正実施勧告の発出は、次のいずれかの基準に該当する場合に行う。

- ① 障害者採用計画の実施率が 50%未満であること。
- ② 計画期間終期の実雇用率が、当該機関における計画始期の前年の 6 月 1 日現在における実雇用率を上回っていないこと。

教育委員会に対する雇用率達成指導の流れ図
(平成31年1月1日を始期とした採用計画の場合)

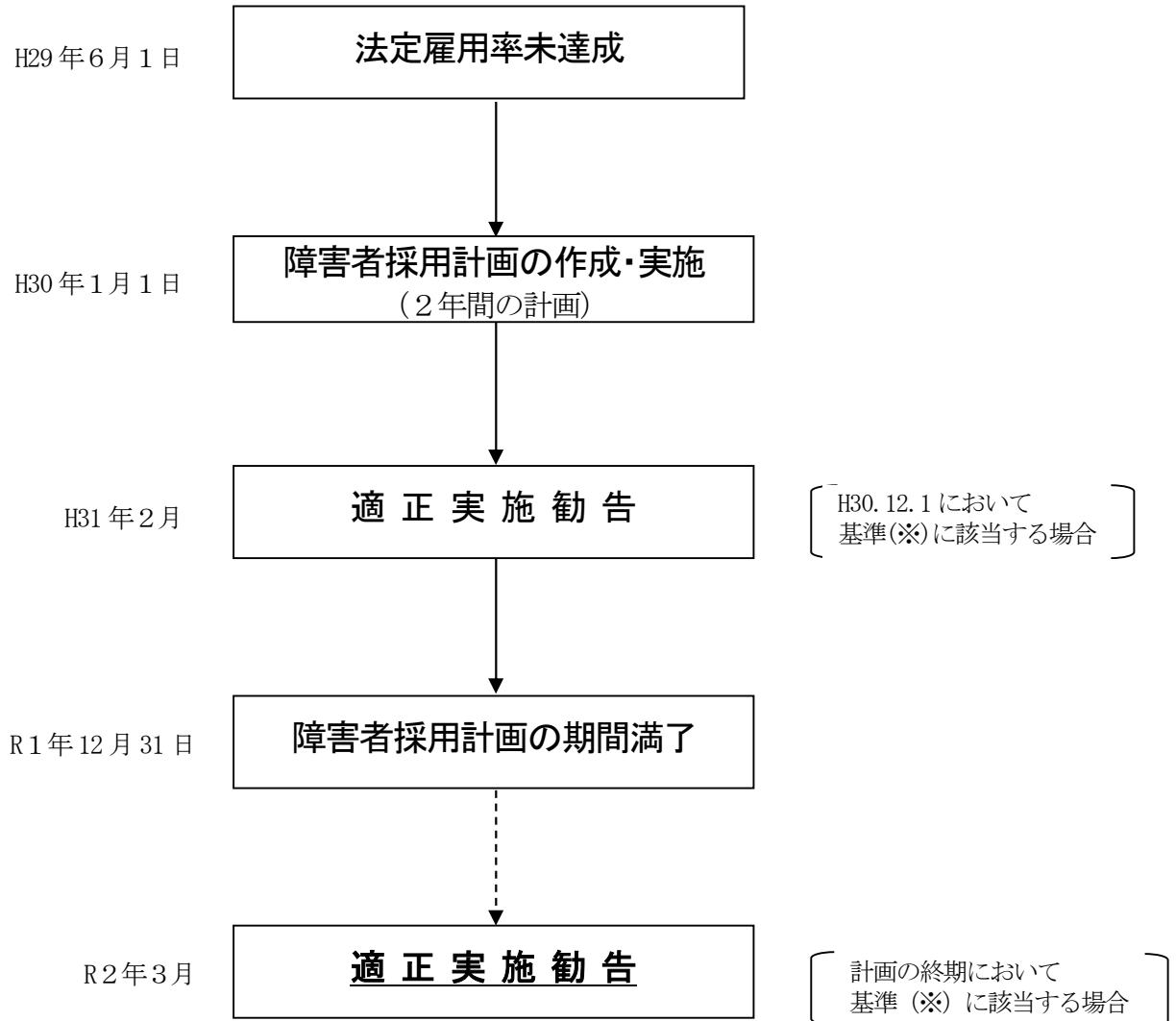


(※) **適正実施勧告の発出基準**

適正実施勧告の発出は、次のいずれかの基準に該当する場合に行う。

- ① 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。
- ② 計画期間の始期の年の12月1日または計画終期の実雇用率が、当該機関における各前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。

教育委員会に対する雇用率達成指導の流れ図
(平成30年1月1日を始期とする採用計画の場合)



(※) **適正実施勧告の発出基準**

適正実施勧告の発出は、次のいずれかの基準に該当する場合に行う。

- ① 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。
- ② 計画期間の始期の年の12月1日または計画終期の実雇用率が、当該機関における各前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。

(参考)

○ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）（抄）

(対象障害者の雇用に関する事業主の責務)

第三十七条 すべて事業主は、対象障害者の雇用に関し、社会連帯の理念に基づき、適当な雇用の場を与える共同の責務を有するものであつて、進んで対象障害者の雇入れに努めなければならない。

(雇用に関する国及び地方公共団体の義務)

第三十八条 国及び地方公共団体の任命権者（委任を受けて任命権を行う者を除く。以下同じ。）は、職員（当該機関（当該任命権者の委任を受けて任命権を行う者に係る機関を含む。以下同じ。）に常時勤務する職員であつて、警察官、自衛官その他の政令で定める職員以外のものに限る。以下同じ。）の採用について、当該機関に勤務する対象障害者である職員の数が、当該機関の職員の総数に、第四十三条第二項に規定する障害者雇用率を下回らない率であつて政令で定めるものを乗じて得た数（その数に一人未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。）未満である場合には、対象障害者である職員の数がその率を乗じて得た数以上となるようにするため、政令で定めるところにより、対象障害者の採用に関する計画を作成しなければならない。

2～5 （略）

(採用状況の通報等)

第三十九条 国及び地方公共団体の任命権者は、政令で定めるところにより、前条第一項の計画及びその実施状況を厚生労働大臣に通報しなければならない。

2 厚生労働大臣は、特に必要があると認めるときは、前条第一項の計画を作成した国及び地方公共団体の任命権者に対して、その適正な実施に関し、勧告をすることができる。

○ 障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和35年政令第292号）（抄）

(法第三十八条第一項の政令で定める率)

第二条 法第三十八条第一項の政令で定める率は、百分の二・六とする。ただし、都道府県に置かれる教育委員会その他厚生労働大臣の指定する教育委員会にあつては、百分の二・五とする。

○ 障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び身体障害者補助犬法施行令の一部を改正する政令（平成 29 年政令第 175 号）

附則

1 （略）

（経過措置）

2 第 1 条の規定による改正後の障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（この項及び附則第四項において「新障害者雇用促進法施行令」という。）第二条、第九条、第十条の二第二項及び十八条の規定の適用については、当分の間、新障害者雇用促進法施行令第二条中「百分の二・六」とあるのは「百分の二・五」と、同条ただし書中「百分の二・五」とあるのは、「百分の二・四」と、新障害者雇用促進法施行令第九条中「百分の二・三」とあるのは「百分の二・二」と、新障害者雇用促進法施行令第十条の二第二項中「百分の二・六」とあるのは、「百分の二・五」と、新障害者雇用促進法施行令第十八条中「百分の二・三」とあるのは「百分の二・二」とする。